

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

313

幼稚園就園奨励費交付事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業		児童福祉総務事業（保育こども園課）	
中事業		幼稚園就園奨励費交付事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	昭和48年度～平成31年度	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 橋崎敬之 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市私立幼稚園就園奨励費交付要綱	関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	幼稚園教育の振興及び保護者の経済的負担の軽減を図る。		私立幼稚園に在園する満3歳児から5歳児を対象に、文部科学省の助成を受けて、入園料及び保育料等を補助する。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	該当事業に対して就園奨励費交付金を支給。	私立幼稚園の設置者が、一定の基準に該当する満3歳児から5歳児の保護者に対し入園料及び保育料を減免する場合、園に対し補助を行う。	私立幼稚園の設置者が、一定の基準に該当する満3歳児から5歳児の保護者に対し入園料及び保育料を減免する場合、園に対し補助を行う。			

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	293,015	264,592	285,616	271,405	446,942	102,251	0	0	0	0
伸び率（%）	△4.7%	△8.5%	△2.5%	2.6%	56.5%	△62.3%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,504	5,105	5,435	5,355	5,155	5,558	0	0	0
	正規職員以外	924	1,474	918	897	923	1,182	0	0	0
	小計	6,428	6,579	6,353	6,252	6,078	6,740	0	0	0
国庫支出金	97,671	85,034	95,205	90,468	203,320	37,569	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	85,065	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	195,344	179,558	190,411	180,937	158,557	64,682	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.69	0.64	0.68	0.67	0.64	0.69	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.37	0.59	0.37	0.57	0.57	0.73	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	交付金 220,474千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
周知回数		回	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
就園奨励費交付者数		人	目標値	2500	2500	2500		
			実績値	2269	2308	1707		
			達成度(%)	90.8%	92.3%	68.3%	%	%
就園奨励費特別交付金交付者数（平成28年度まで）		人	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化により、同年9月分までで終了。
見直し・改善内容	